

第5章 まとめ及び考察

5-1 まとめ

1. 市民の意識

①市民の墓地または納骨堂の所有状況について

市民に対し、墓地や納骨堂の有無についてたずねたところ、「持っている」が 67.7%、「持っていない」が 27.7%となった。平成3年の調査では、「お墓がある」が 48.4%、「納骨堂がある」が 21.2%、「ない」が 30.0%であり、墓地または納骨堂を持っている人の割合は 69.6%であった。今回調査、平成3年調査ともに墓地または納骨堂を持っている人の割合は6割台であり、大きな変化はみられなかった。

所有している墓地や納骨堂の所在地については、「市内」が 71.6%、「市外」が 28.2%となっている。平成3年の調査結果と比較すると「市内」が 15.7ポイント増加しており、居住地に近い場所に墓地や納骨堂を持つ傾向が強くなっているとみられる。

所有している墓地や納骨堂の形態については「寺院の納骨堂」が 31.1%と最も高く、次いで「公営の霊園」が 18.2%、「民営霊園」が 17.7%となっている。

②墓地や納骨堂の満足度について

墓地や納骨堂の満足度について、「満足している」が 64.6%、「どちらともいえない」が 27.2%、「不満である」が 7.6%となっている。平成3年の調査結果と比較すると、「満足している」は概ね同程度で、経年による変化はみられなかった。また、「不満である」が 6.2ポイント減少している。不満に思う理由は「遠いから」が 38.6%と最も高く、次いで「交通の便が悪いから」が 36.8%となっている。平成3年の調査結果と比較すると、「交通の便が悪いから」が 16.8ポイント増加、「自然環境が悪いから」が 7.0ポイント増加している。一方、「面積がせまいから」は 14.0ポイント減少、「家族や配偶者が、いまのお墓や納骨堂に入りたがらないから」は 7.9ポイント減少している。交通の便、周辺環境などに対する不満は増加しているが、墓の大きさなど墓そのものに対する不満は減少している。

③墓地や納骨堂に対する立場について

お墓や納骨堂を守る立場にあるかについて、「思う」が 67.2%、「思わない」が 15.5%、「わからない」が 14.7%となっている。年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて「思う」の割合が増加しており、20代及び30代では4割台だが、60代及び70歳以上では7割を超えている。平成3年の調査結果と比較すると、「思う」が 9.1ポイント増加、「思わない」が 5.4ポイント減少している。増加した理由としては、今回調査では回答者のうち60代と70歳以上を合わせた割合が 55.7%と高くなっており、高齢者の意見が強く反映されたためとみられる。

④墓地や納骨堂の取得について

新たに墓地や納骨堂の取得を考えているかについて、「お墓を取得したい」が4.4%、「納骨堂を取得したい」が13.7%、「考えていない」が76.4%となっている。取得意向のある市民の割合では、納骨堂が墓地を上回っている。平成3年の調査結果と比較すると、取得意向のある市民の割合は平成3年には4割を超えていたが、今回調査では2割弱にとどまったことから、取得の必要がないと考えている人が増えている。また、「考えていない」が増加している理由は、墓地や納骨堂を持っている人の割合が67.7%を占めていることをふまえると、すでに取得しており、新たに取得する必要がないものであると推察される。

新たに墓地や納骨堂を取得したい理由は、「将来のことを考え、生存中に取得しておきたいから」が62.0%と最も高くなっている。平成3年の調査結果では、今回調査と同様に「将来のことを考え、生存中に取得しておきたいから」が最も高く50.1%となっている。今回調査では11.9ポイント増加しており、死後の手続きについて生前に備えておくという意識が高くなっていることがわかる。

墓地や納骨堂を選ぶときに重視する条件は、「価格（取得費や管理費）」が69.0%と最も高く、次いで「永代供養等の管理方法」が53.0%、「交通の便（自宅からの距離又は所要時間）」が48.0%となっている。一方、「設置者に対する信頼や安心感」が26.0%、「公営の墓地・納骨堂であること」が19.5%と比較的高くなっていることから、経営主体に対する信頼感を重視し、公的な経営形態である市立霊園を希望する市民は多いとみられる。平成3年の調査結果と比較すると、「永代供養等の管理方法」が23.1ポイント増加、「周辺の環境」が22.5ポイント、「交通の便（自宅からの距離又は所要時間）」が19.6ポイントの減少となっている。墓地の環境よりも管理方法などが重視されるようになっており、少子高齢化によって承継者がいない人が増えていることや、墓地に対する価値観の変化が影響しているものとみられる。

⑤希望する葬送形態について

希望する葬送形態は「納骨堂」が28.8%と最も高く、次いで「個々に区画されたお墓」が25.8%、「こだわらない」が25.3%となっている。「こだわらない」は20代から40代で3割を超えており、比較的高くなっている。自由意見では、樹木葬や合葬墓を検討しているとの意見もみられた。

⑥市立霊園について

市立霊園の利用状況について、「一般墓所を利用している」「納骨堂を利用している」「共同墓碑を利用している」を合わせた割合は16.5%となっている。「利用していない」は73.2%、「今後利用したいと考えている」は2.6%となっている。利用している理由としては「先祖伝来のお墓だから」が64.1%と最も高く、次いで「市立霊園は、永続性があり安心できるから」が35.9%、「毎年の管理料がかからないから」が29.8%となっている。市立霊園に求めるものについては、「特になし」が40.8%と最も高く、次いで「現在の市立霊園内の整備、利便性の向上（駐車場の増設、バリアフリー化等）」が24.3%、「市立『納骨堂』の増設」が22.0%となっている。墓地の増設を求めるものとしては「市立『合葬墓』の増設」が11.3%、「市立『共同墓碑』の新設」が6.2%となっている。自由意見では、散骨や樹木葬等への積極的な取組や、管理サービス面の向上を求める意見もみられた。

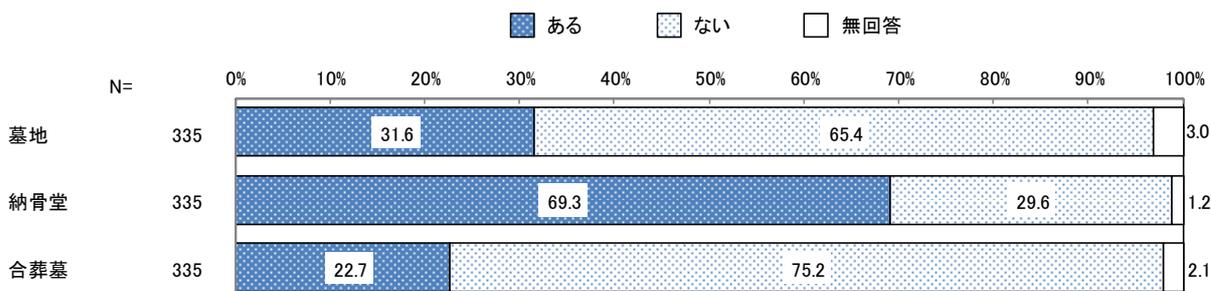
⑦墓地や納骨堂に関する意見

墓地や納骨堂に関する意見では、主に葬送の形態や費用面についての意見が多くなっている。葬送の形態に関しては、子どもの負担軽減や承継者がいないなどの理由で合葬墓や永代供養を望む意見があった。費用面では、墓にかかる費用が高額で負担が重いと意見が多く、経済的負担を軽くするという観点から、樹木葬や散骨などの新しい葬送形態を望む意見があった。従来は高額な費用をかけて墓を建立し、子孫へと受け継いでいくことが一般的であった。しかし、少子高齢化やライフスタイルの変化によって、承継者不在や墓の維持・管理にかかる費用負担できないという問題が出てきており、墓の維持が困難なケースが増加の傾向にあると考えられる。このような問題を解決し、新しい市民のニーズにこたえるため、多様な墓地の整備の検討が求められている。

2. 宗教法人等が設置する市内の墓地・納骨堂の状況

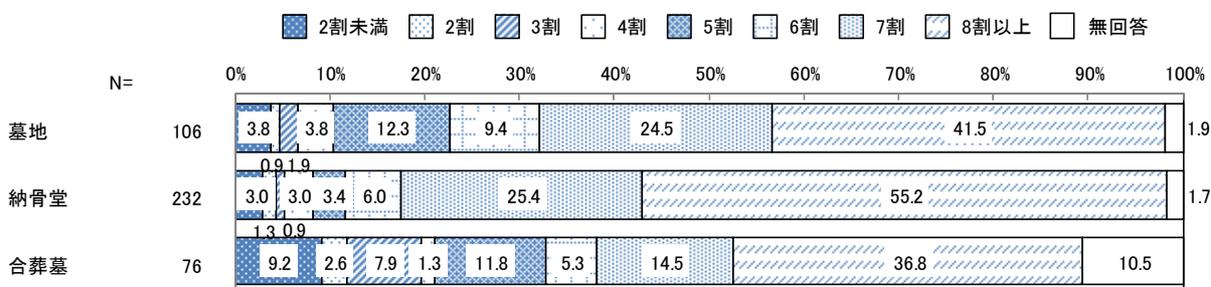
①墓地、納骨堂、合葬墓の有無について

市内の宗教法人等に対し、市内における墓地、納骨堂、合葬墓の有無をたずねた。「ある」の割合は、納骨堂が69.3%と最も高く、次いで墓地が31.6%、合葬墓が22.7%となっている。



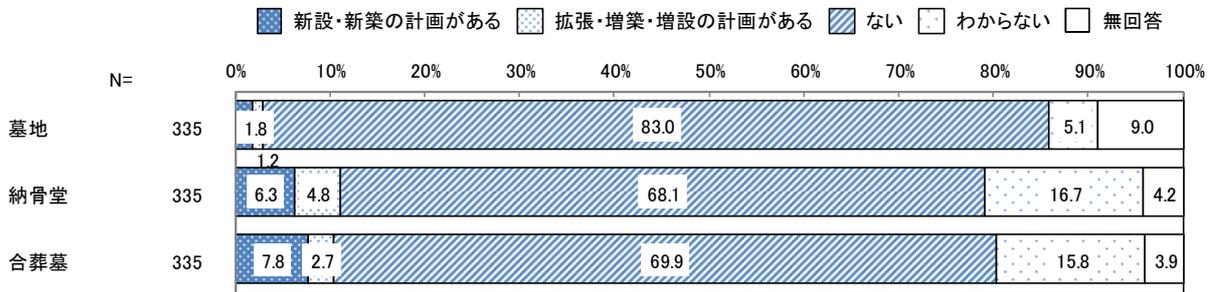
②利用者における北九州市内居住者の割合について

墓地、納骨堂、合葬墓の利用者における北九州市内居住者の割合をみると、納骨堂では「8割以上」が55.2%と半数を超えており、「7割」も含めると80.6%となる。このことから、納骨堂利用者には市内居住者が多いことがわかる。一方、合葬墓では「5割以下」と回答した割合の合計が32.8%と、墓地及び納骨堂に比べて高くなっている。このことから、合葬墓の利用者には市外居住者が比較的多いことがうかがえる。



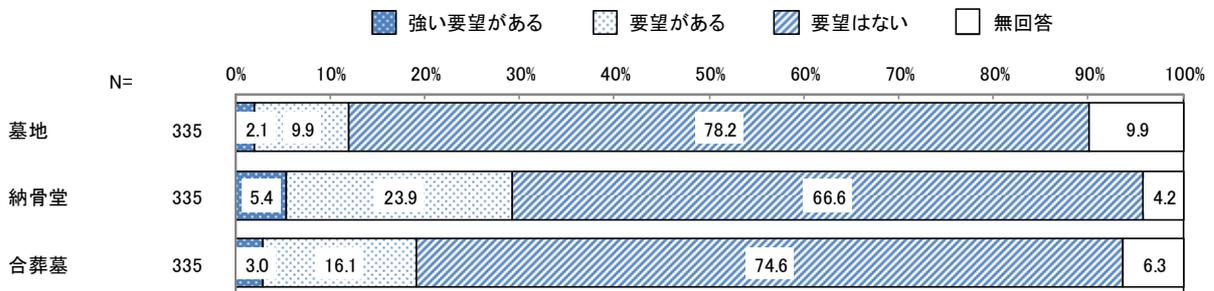
③新設・拡張等の計画の有無について

墓地、納骨堂、合葬墓の新設・拡張等の計画があるかについて、墓地では「ない」が8割を超え、納骨堂、合葬墓も6割台となっており、新たに墓地供給が増える見込みはすぐにはないと考えられる。



④信者の方からの要望について

信者の方から墓地、納骨堂、合葬墓の新設・拡張等の要望があるかについて、いずれも「要望はない」が7割程度であった。なお、墓地について平成3年の調査結果と比較すると、「強い要望がある」は6.8ポイント、「要望がある」は26.9ポイント減少している。一方、「要望はない」が28.3ポイント増加しており、信者の方からの要望が減っていることがわかる。



3. 合葬墓について

①合葬墓に対する市民の意識について

市民に対し、合葬墓を知っているかたずねたところ、「知っている」が25.4%、「聞いたことがある」が31.9%、「知らない」が35.8%となった。合葬墓についての考えは、「大いに評価する」と「どちらか」として評価するは合わせて39.1%となり、約4割の市民が合葬墓を評価していることがわかった。また、「わからない」と「どちらでもない」は合わせて44.3%となり、明確な意識を持っていない市民も約4割いることがわかった。なお、「全く評価しない」と「どちらか」として評価しないを合わせた割合は8.4%となっている。評価する理由は、「お墓を継ぐ人がいないから、今後いなくなるかもしれないから」が69.8%と最も高く、次いで「子どもや家族に負担をかけたくないから」が64.7%、「お墓を持つのは高額な費用がかかるから」が47.6%となっている。合葬墓の特色のうち、納骨後の維持・管理が不要で承継者がいなくても利用できる点や、費用が抑えられる点が評価されている。評価しない理由は「他人の遺骨と一緒にになるから」が75.3%と最も高く、次いで「どのようなものかよくわからないから」が22.6%、「埋葬後、遺骨が取り出せないから」が21.5%となっている。家族が合葬墓を希望した場合に希望通り埋葬するかについては、「埋葬する」が42.9%、「埋葬しない」が14.7%、「わからない」が34.0%となっている。家族の埋葬方法で合葬墓を選択するかについても、明確な意識を持っていない市民が3割以上いることがわかった。

②公営合葬墓を設置した場合の市民の利用意向について

北九州市が合葬墓を設置した場合の利用意向は、「利用したい」が16.6%、「利用したくない」が20.9%、「わからない」が54.0%となっている。利用したい理由としては、市が運営を行うため管理面で安心できるとの理由が多くみられた。合葬墓を評価する理由と同様に、納骨後の維持・管理が不要であることや、費用が抑えられることを評価する意見もあった。子どもがいない人や、子どもはいるが墓の維持・管理にかかる負担をかけたくないという市民は多く、そのような人には合葬墓のニーズが高い。利用したくない理由としては、すでに墓を所有していることや、先祖代々の墓があるとの理由が多くみられた。ただ、そのような意見のなかにも、もし墓を持っていないければ合葬墓を利用したいとの意見もあった。そのほかに、他人の遺骨と一緒にすることに抵抗があるとの意見や、散骨を希望しているためそもそも墓は不要であるとの意見もあった。

③市内宗教法人等の合葬墓設置理由について

合葬墓を設置している宗教法人等に対し、合葬墓を設置した理由をたずねたところ、「信者の方からの要望」が46.1%と最も高く、次いで「需要が高いと判断したから」が42.1%、「その他」として「無縁者への対応のため」や「墓じまいへの対応のため」などが30.3%となっている。

④公営合葬墓を設置した場合の市内宗教法人等への影響について

宗教法人等に対し、北九州市が公営の合葬墓を新設することになった場合の所有霊園への影響についてたずねたところ、「影響がある」が14.3%、「影響はない」が39.7%、「どちらでもない」が8.1%、「分からない」が33.1%となっており、約4割の法人が影響はないと回答している。「影響がある」の具体的な内容としては、檀信徒の減少や、収入減によって法人運営が厳しくなるとの意見が多くみられた。そのほかに、宗教意識の希薄化を懸念する意見もあった。

5-2 考察

市民アンケート調査から、市民の需要は納骨堂が墓地を上回っていること、希望する葬送形態は納骨堂が最も高かったこと、市立霊園に求めるものは「市立納骨堂の増設」が最も高かったことがわかり、納骨堂を求める市民が多いことが示唆された。

また、墓地や納骨堂を選ぶときに重視する条件に、経営主体に対する信頼感を求める市民が多く、公的な経営形態である市立霊園を希望する市民が多いとみられる。

合葬墓については、約4割の市民が合葬墓を評価しており、家族が合葬墓を希望した場合に、約4割の市民が希望通り埋葬すると回答している。しかしながら、市立の合葬墓を設置した場合に利用したいと思っている市民は16.6%であり、宗教法人への合葬墓の新設または増設を要望する割合も19.1%と低いことから、所有している先祖代々の墓地・納骨堂を合葬墓へ移すといった、いわゆる「墓じまい」の動きが活発化している様子は見られなかった。ただし、現在、墓や納骨堂を守る立場にある世代は、子どもや家族に負担をかけたくないと思っている人が多いとみられ、子の世代に引き継ぐタイミングで合葬墓の需要が高まる可能性は大いに考えられる。

墓地の供給可能年数については、市民が使用可能な墓地の供給年数を予測したところ、すでに経営許可を持つ墓地において、今後、墓地は17.1年の供給が可能と推定された。さらに新設・拡張予定の区画を含めると、今後、17.7年の供給が可能であると推定され、墓地の不足はないと考えられる。

最後に、宗教法人等から挙げた意見から、墓地・納骨堂・合葬墓の設置・管理に関する主な課題としてみてきたことが2点ある。

1点目は、墓地の承継者がいないケースや無縁仏の増加である。墓地・納骨堂の所有者と連絡がつかなくなり対応に苦慮しているとの意見が多くみられた。宗教法人等のなかには、対策として、承継者不在となった場合や納骨後一定年数が経過した場合は合葬するとの取り決めをしている法人もあったが、所有者不明の墓や納骨堂が放置されたままにならない仕組みづくりが必要である。

2点目は宗教法人等の運営に関する課題である。人口減少により檀信徒が減少するなか、葬儀・法要等の減少や無縁仏の増加による収入減で運営に支障が出ることも考えられる。また、後継者不足は宗教法人等も例外ではなく、存続が困難な法人が出てくることも想定され、管理不能となる墓地・納骨堂が発生する恐れがある。

今回の市民や宗教法人等のアンケート調査の結果から、本市における墓地・納骨堂・合葬墓の状況を把握することができた。これを踏まえ、今後、墓地や宗教法人等のあり方について適切な対策を検討していく必要がある。